

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ②投資にあたっては、主として親投資信託の受益証券への投資を通じ、原則として以下の投資方針に基づき運用を行います。 ・我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ・銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。 ・親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。
主投資制限	①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

## 運用報告書(全体版)

# フコクSRI (社会的責任投資)ファンド 確定拠出年金専用ファンド

決算日

(第18期：2022年4月21日)


### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「フコクSRI(社会的責任投資)ファンド」は2022年4月21日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

#### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

# 目 次

---

◇フコクSRI（社会的責任投資）ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第18期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコクSRIマザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		T O P I X ※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み	期中騰落	ポイント	騰落率			
14期(2018年4月23日)	円 16,764	円 280	% 24.1	ポイント 1,750.79	% 17.6	% 98.7	% —	百万円 5,436
15期(2019年4月22日)	15,920	0	△5.0	1,618.62	△7.5	98.4	—	5,199
16期(2020年4月21日)	13,909	0	△12.6	1,415.89	△12.5	98.2	—	4,522
17期(2021年4月21日)	19,327	0	39.0	1,888.18	33.4	98.5	—	6,227
18期(2022年4月21日)	19,235	0	△0.5	1,928.00	2.1	98.3	—	6,267

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2021年4月21日	円 19,327	% —	ポイント 1,888.18	% —	% 98.5	% —
4月末	19,405	0.4	1,898.24	0.5	98.2	—
5月末	19,364	0.2	1,922.98	1.8	98.3	—
6月末	19,581	1.3	1,943.57	2.9	99.1	—
7月末	19,046	△1.5	1,901.08	0.7	99.4	—
8月末	19,840	2.7	1,960.70	3.8	99.5	—
9月末	20,618	6.7	2,030.16	7.5	98.7	—
10月末	20,371	5.4	2,001.18	6.0	98.6	—
11月末	19,670	1.8	1,928.35	2.1	98.7	—
12月末	20,171	4.4	1,992.33	5.5	99.3	—
2022年1月末	19,063	△1.4	1,895.93	0.4	99.3	—
2月末	18,812	△2.7	1,886.93	△0.1	99.5	—
3月末	19,531	1.1	1,946.40	3.1	98.3	—
(期末) 2022年4月21日	円 19,235	% △0.5	ポイント 1,928.00	% 2.1	% 98.3	% —

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

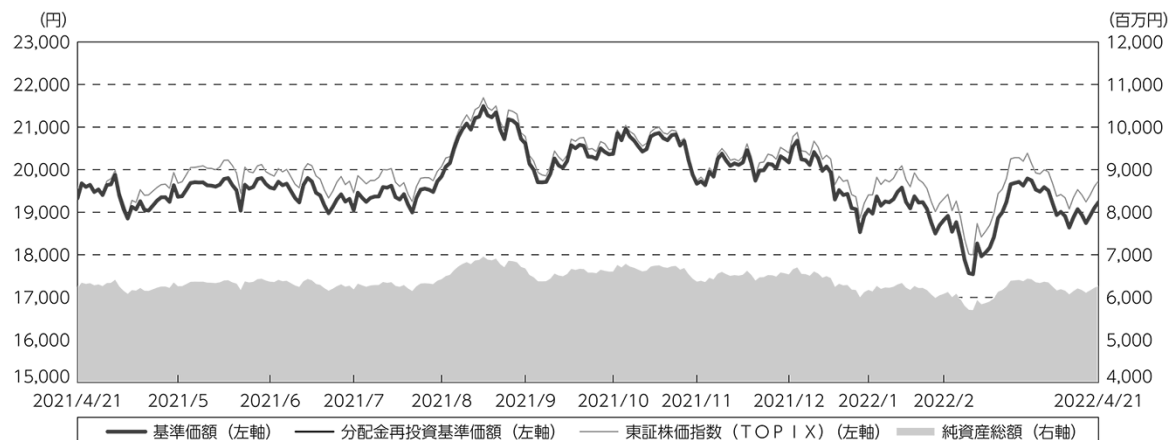
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ○第18期の運用経過等（2021年4月22日～2022年4月21日）

### ＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2021年4月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

### ＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクSR I マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### ＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、経済対策がとられたこと。
- ・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

#### ＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢が緊迫化したこと。

## ＜投資環境＞

### (2021年4月～6月)

当期のTOPIXは1,888.18ポイント(2021年4月21日終値)の水準から始まりました。期初から5月の株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大や、米国消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒感が一段と強まったことなどから、一時大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。6月は、一進一退となりTOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。

### (2021年7月～9月)

7月の株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しとなり、下落しました。8月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、TOPIXは一時1,900ポイントを割り込みました。その後、米連邦下院が3.5兆ドルの財政支出を盛り込んだ予算決議案を可決したことや、9月に菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、TOPIXは14日に2,100ポイントを回復しました。月末にかけては利益確定売りや中国不動産大手の経営不安により売りが優勢となりました。

### (2021年10月～12月)

10月の株式市場は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆議院選挙をめぐる不透明感などから下落しました。11月は衆議院選挙の結果を受け政治不安が後退したことや新政権の経済対策への期待感、好調な企業業績が下支え材料となったものの、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米の新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株(オミクロン株)への警戒から下落しました。12月はオミクロン株は重症化リスクが低いとの見方から過度な警戒感が後退し、上昇しました。

### (2022年1月～4月)

1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け、堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから下落しました。3月は米連邦公開市場委員会(FOMC)で、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し、米国景気の先行き懸念が後退したことや、円安の進行などを背景に期末にかけ値を戻し、期末のTOPIXは1,928.00ポイント(2022年4月21日終値)で終了しました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんフコクSR I マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきんフコクSR I マザーファンド

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で79銘柄であり、前期末比変わらずとなっています。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は△0.5%となり、同期間のTOPIXの騰落率である2.1%を2.6%下回りました。マザーファンドにおいて、市場で堅調であった海運業などの組入比率が高かったことが、プラス効果となりましたが、軟調だった化学の組入比率が高かったことや、堅調だった輸送用機器や鉱業などの組入比率が低かったことなどのマイナス効果が上回り、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

## <分配金>

当期の収益分配金については、DCファンドの商品性を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2021年4月22日～ 2022年4月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,430

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコクSR I マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきんフコクSR I マザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月22日～2022年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 190	% 0.968	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 73)	(0.374)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7)	(0.038)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	198	1.010	
期中の平均基準価額は、19,622円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

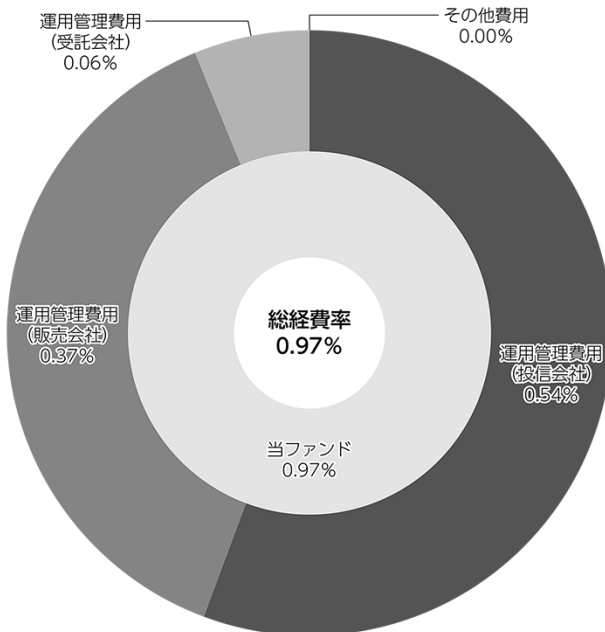
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年4月22日～2022年4月21日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクSR I マザーファンド	千口 34,810	千円 94,500	千口 33,479	千円 94,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年4月22日～2022年4月21日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクSR I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,340,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,759,292千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年4月22日～2022年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月22日～2022年4月21日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年4月22日～2022年4月21日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年4月21日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコク S R I マザーファンド	千口 2,306,024	千口 2,307,355	千円 6,263,777

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコク S R I マザーファンド	千円 6,263,777	% 99.4
コール・ローン等、その他	34,960	0.6
投資信託財産総額	6,298,737	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,298,737,593
コール・ローン等	34,959,645
しんきんフコクSRIマザーファンド(評価額)	6,263,777,948
(B) 負債	31,031,777
未払解約金	164,268
未払信託報酬	30,756,880
未払利息	97
その他未払費用	110,532
(C) 純資産総額(A-B)	6,267,705,816
元本	3,258,539,217
次期繰越損益金	3,009,166,599
(D) 受益権総口数	3,258,539,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,235円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,222,326,092円、期中追加設定元本額は126,770,747円、期中一部解約元本額は90,557,622円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.9235円です。

## ○損益の状況 (2021年4月22日～2022年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,016
支払利息	△ 19,016
(B) 有価証券売買損益	36,524,520
売買益	41,244,829
売買損	△ 4,720,309
(C) 信託報酬等	△ 68,958,825
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,453,321
(E) 前期繰越損益金	2,466,780,732
(F) 追加信託差損益金	574,839,188
(配当等相当額)	( 1,173,414,319)
(売買損益相当額)	(△ 598,575,131)
(G) 計(D+E+F)	3,009,166,599
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,009,166,599
追加信託差損益金	574,839,188
(配当等相当額)	( 1,174,142,209)
(売買損益相当額)	(△ 599,303,021)
分配準備積立金	2,550,695,300
繰越損益金	△ 116,367,889

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(83,914,568円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,174,142,209円)および分配準備積立金(2,466,780,732円)より分配対象収益は3,724,837,509円(10,000口当たり11,430円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

### <約款変更のお知らせ>

信託報酬額の引下げおよび支弁の方法を変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2021年7月1日実施)

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんフコク S R I マザーファンド

第18期

(決算日：2022年4月21日)

しんきんフコク S R I マザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>④株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX※		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	(ベンチマーク)			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2018年4月23日)	22,350	26.1	1,750.79	17.6	98.8	—	6,722
15期(2019年4月22日)	21,549	△3.6	1,618.62	△7.5	98.4	—	6,407
16期(2020年4月21日)	19,119	△11.3	1,415.89	△12.5	98.2	—	5,515
17期(2021年4月21日)	26,984	41.1	1,888.18	33.4	98.5	—	7,661
18期(2022年4月21日)	27,147	0.6	1,928.00	2.1	98.4	—	7,671

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX※		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	(ベンチマーク)		
(期首) 2021年4月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	26,984	—	1,888.18	—	98.5	—
4月末	27,103	0.4	1,898.24	0.5	98.5	—
5月末	27,081	0.4	1,922.98	1.8	98.5	—
6月末	27,420	1.6	1,943.57	2.9	99.3	—
7月末	26,691	△1.1	1,901.08	0.7	99.5	—
8月末	27,828	3.1	1,960.70	3.8	99.5	—
9月末	28,942	7.3	2,030.16	7.5	98.8	—
10月末	28,618	6.1	2,001.18	6.0	98.7	—
11月末	27,657	2.5	1,928.35	2.1	98.8	—
12月末	28,383	5.2	1,992.33	5.5	99.4	—
2022年1月末	26,847	△0.5	1,895.93	0.4	99.4	—
2月末	26,513	△1.7	1,886.93	△0.1	99.5	—
3月末	27,550	2.1	1,946.40	3.1	98.3	—
(期末) 2022年4月21日	27,147	0.6	1,928.00	2.1	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2021年4月22日～2022年4月21日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資をしています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、経済対策がとられたこと。
- ・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢が緊迫化したこと。

＜投資環境＞

(2021年4月～6月)

当期のTOPIXは1,888.18ポイント（2021年4月21日終値）の水準から始まりました。

期初から5月の株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大や、米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒感が一段と強まったことなどから、一時大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。6月は、一進一退となりTOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。

## (2021年7月～9月)

7月の株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しとなり、下落しました。8月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、TOPIXは一時1,900ポイントを割り込みました。その後、米連邦下院が3.5兆ドルの財政支出を盛り込んだ予算決議案を可決したことや、9月に菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、TOPIXは14日に2,100ポイントを回復しました。月末にかけては利益確定売りや中国不動産大手の経営不安により売りが優勢となりました。

## (2021年10月～12月)

10月の株式市場は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆議院選挙をめぐる不透明感などから下落しました。11月は衆議院選挙の結果を受け政治不安が後退したことや新政権の経済対策への期待感、好調な企業業績が下支え材料となったものの、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米の新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株（オミクロン株）への警戒から下落しました。12月はオミクロン株は重症化リスクが低いとの見方から過度な警戒感が後退し、上昇しました。

## (2022年1月～4月)

1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け、堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから下落しました。3月は米連邦公開市場委員会（FOMC）で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し、米国景気の先行き懸念が後退したことや、円安の進行などを背景に期末にかけ値を戻し、期末のTOPIXは1,928.00ポイント（2022年4月21日終値）で終了しました。

## &lt;当ファンドのポートフォリオ&gt;

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で79銘柄であり、前期末比変わらずとなっています。

なお、決算日時点でアクティブウェイト（AW）上位5銘柄のCSR面に関する評価を簡潔にまとめましたので、ご参照ください。

銘柄名	コメント
丸井グループ	ステークホルダーのしあわせと利益を共に実現するための指標として、「将来世代の未来を共に創る」「一人ひとりの『しあわせ』を共に創る」「共創のプラットフォームを創る」の3つのテーマに絞った「インパクト」を定義し、重点項目については中期経営計画の主要KPIとして設定することで、目指す姿である「ミッション」や「ビジョン2050」の実現に努めています。
任天堂	独創的な商品・サービスを通じて、「関わるすべての人を笑顔にする」ことをCSRと位置づけ、特に、「お客様」「サプライチェーン」「社員」を笑顔にすることを重点項目として活動を推進しています。また、次世代により良い環境を残すため、開発・設計から販売後の修理・サポート、リサイクル対応に至るまで製品に関する様々な側面において、環境負荷低減にも取り組んでいます。
日立製作所	サステナビリティを事業戦略の中核に組み入れたサステナブル経営を実践しています。「2021中期経営計画」では、社会イノベーション事業のグローバルリーダーとして持続可能な世界を実現することを目標に掲げ、その実現に向け「環境」「レジリエンス」「安心・安全」を成長領域と位置づけ、社会と企業経営の課題解決への貢献と人々のQoLおよび顧客企業の価値向上に努めています。
伊藤忠商事	創業の精神であり企業理念でもある「三方よし」を核として本業を通じて全てのステークホルダーに貢献する「三方よし資本主義」を標榜しています。2021年度にスタートした中期経営計画の基本方針の1つに「SDGsへの貢献・取組強化」掲げ、脱炭素社会を見据えた事業拡大を通じ競争力強化を図っています。

銘柄名	コメント
ソニーグループ	「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）と「人に近づく」という経営の方向性のもと、多様な事業ポートフォリオを支える共通の軸である「テクノロジー」と「人材」を長期的な価値創造を支える最重要マテリアリティと位置づけるとともに、事業や技術を通じて付加価値をもたらすことで人、社会、地球への「貢献」にも努めています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は0.6%となり、同期間のTOPIXの騰落率である2.1%を1.5%下回りました。市場で堅調であった海運業などの組入比率が高かったことが、プラス効果となりましたが、軟調だった化学の組入比率が高かったことや、堅調だった輸送用機器や鉱業などの組入比率が低かったことなどのマイナス効果が上回り、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

### <今後の運用方針>

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。



○1万口当たりの費用明細

(2021年4月22日～2022年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	11	0.038	
期中の平均基準価額は、27,552円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年4月22日～2022年4月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		415	1,236,780	345	1,103,533
		(16)	( )		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年4月22日～2022年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,340,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,759,292千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月22日～2022年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.7%)</b>			
大林組	74.2	75.6	69,098
大和ハウス工業	42.1	42.9	134,791
<b>食料品 (4.8%)</b>			
明治ホールディングス	10.6	10.8	69,012
日本ハム	16.1	16.4	67,568
キリンホールディングス	23.3	23.8	43,030
不二製油グループ本社	10.8	11	20,031
ニチレイ	27.6	28.1	64,433
日清食品ホールディングス	—	11.2	99,232
<b>繊維製品 (1.0%)</b>			
東レ	117.6	119.7	75,339
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>			
レンゴー	67	68.2	52,991
<b>化学 (9.6%)</b>			
信越化学工業	12.3	12.5	224,062
三井化学	35	35.6	106,123
KHネオケム	—	6.3	15,857
積水化学工業	39.9	40.6	69,101
花王	13.4	13.6	71,196
富士フィルムホールディングス	22.9	21.2	158,872
資生堂	8.7	8.8	54,736
エフピコ	4.3	8	23,032
ニフコ	19	—	—
<b>医薬品 (4.6%)</b>			
協和キリン	23.9	21.5	59,103
中外製薬	—	18.7	78,502
ロート製薬	10.6	10.8	36,612

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	13.7	19.5	63,258
第一三共	32.8	33.4	98,530
パプチドリーム	6.6	6.7	13,393
<b>ガラス・土石製品 (2.9%)</b>			
AGC	34.7	31.1	155,033
日本碍子	37.1	37.8	65,847
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	55.3	50.2	83,382
<b>非鉄金属 (1.9%)</b>			
DOWAホールディングス	17.3	14.1	85,023
住友電気工業	39.7	40.4	58,196
<b>機械 (5.9%)</b>			
ディスコ	3.1	3.1	97,030
小松製作所	53.4	42.5	129,157
ダイキン工業	8.9	8.4	174,804
ダイフク	2.8	2.9	24,273
日本精工	32.1	32.7	23,969
マキタ	16.8	—	—
<b>電気機器 (14.9%)</b>			
日立製作所	45.7	38.7	234,831
日本電産	12.8	13	116,610
オムロン	4.8	4.9	38,151
ソニーグループ	31.7	30.4	352,640
リオン	5.9	6	13,884
横河電機	48.7	49.5	107,415
カシオ計算機	68.9	—	—
ローム	5.9	6	55,380
浜松ホトニクス	26.8	25.5	149,940

しんきんフコクSRIマザーファンド－第18期－

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小糸製作所	10.7	10.9	52,647	
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>				
豊田自動織機	19.2	19.5	156,195	
トヨタ自動車	—	125.1	281,475	
日野自動車	31.1	—	—	
本田技研工業	47.8	—	—	
<b>精密機器 (4.5%)</b>				
テルモ	31.1	28	112,784	
島津製作所	25.8	26.2	109,516	
タムロン	20.4	20.8	48,110	
HOYA	—	5.2	68,380	
<b>その他製品 (5.6%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	8	8.1	73,143	
フジシールインターナショナル	—	13.7	23,385	
ビジョン	11	29.7	62,459	
任天堂	4	4.1	262,933	
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
大阪瓦斯	40.1	40.9	86,994	
<b>陸運業 (2.7%)</b>				
東急	43.1	43.9	70,635	
東日本旅客鉄道	8.2	8.4	58,758	
西日本旅客鉄道	—	15.5	77,469	
日立物流	23.9	—	—	
<b>海運業 (1.1%)</b>				
商船三井	8	24.3	79,461	
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>				
ユーザベース	12.1	29.4	26,724	
野村総合研究所	—	31.9	130,471	
ラクスル	7.2	7.4	20,697	
オービック	7.1	6.4	116,480	
Zホールディングス	107.3	109.3	56,967	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	60.9	62.1	234,489	
ソフトバンク	72.3	73.6	109,774	
ソフトバンクグループ	22.2	22.6	126,085	
<b>卸売業 (5.3%)</b>				
伊藤忠商事	63.1	57	228,171	
三菱商事	37.7	38.4	172,608	
<b>小売業 (3.1%)</b>				
コスモス薬品	5.3	5.4	66,366	
丸井グループ	56.8	72.6	164,729	
<b>銀行業 (4.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	52.9	40,971	
三井住友トラスト・ホールディングス	27.9	28.4	114,537	
三井住友フィナンシャルグループ	43	43.7	174,887	
<b>保険業 (2.4%)</b>				
SOMPOホールディングス	12.9	13.2	68,362	
東京海上ホールディングス	16.9	17.2	116,340	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
パーク24	13.9	—	—	
三菱地所	38.5	39.2	73,558	
イオンモール	11.3	11.5	18,239	
<b>サービス業 (1.7%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	27.3	—	—	
博報堂DYホールディングス	47.4	48.3	75,154	
オリエンタルランド	2.7	—	—	
セコム	6.1	6.2	55,471	
合 計	株 数・金 額	2,217	2,303	7,548,909
	銘柄数<比率>	79	79	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,548,909	98.4
コール・ローン等、その他	122,136	1.6
投資信託財産総額	7,671,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,671,045,555
コール・ローン等	31,229,475
株式(評価額)	7,548,909,590
未収配当金	90,906,490
(B) 負債	625
未払利息	87
その他未払費用	538
(C) 純資産総額(A-B)	7,671,044,930
元本	2,825,728,259
次期繰越損益金	4,845,316,671
(D) 受益権総口数	2,825,728,259口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,147円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,839,313,303円、期中追加設定元本額は69,690,798円、期中一部解約元本額は83,275,842円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、フコクSRI(社会的責任投資)ファンド2,307,355,490円、しんきんSRIファンド518,372,769円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.7147円です。

○損益の状況 (2021年4月22日~2022年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	188,306,973
受取配当金	188,337,390
その他収益金	1,855
支払利息	△ 32,272
(B) 有価証券売買損益	△ 134,325,518
売買益	567,802,367
売買損	△ 702,127,885
(C) 保管費用等	△ 5,191
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,976,264
(E) 前期繰越損益金	4,822,255,363
(F) 追加信託差損益金	120,309,202
(G) 解約差損益金	△ 151,224,158
(H) 計(D+E+F+G)	4,845,316,671
次期繰越損益金(H)	4,845,316,671

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。